

公立大学法人化（独立行政法人化）の検討について

1. 公立大学法人について

(1) 公立大学法人の経緯

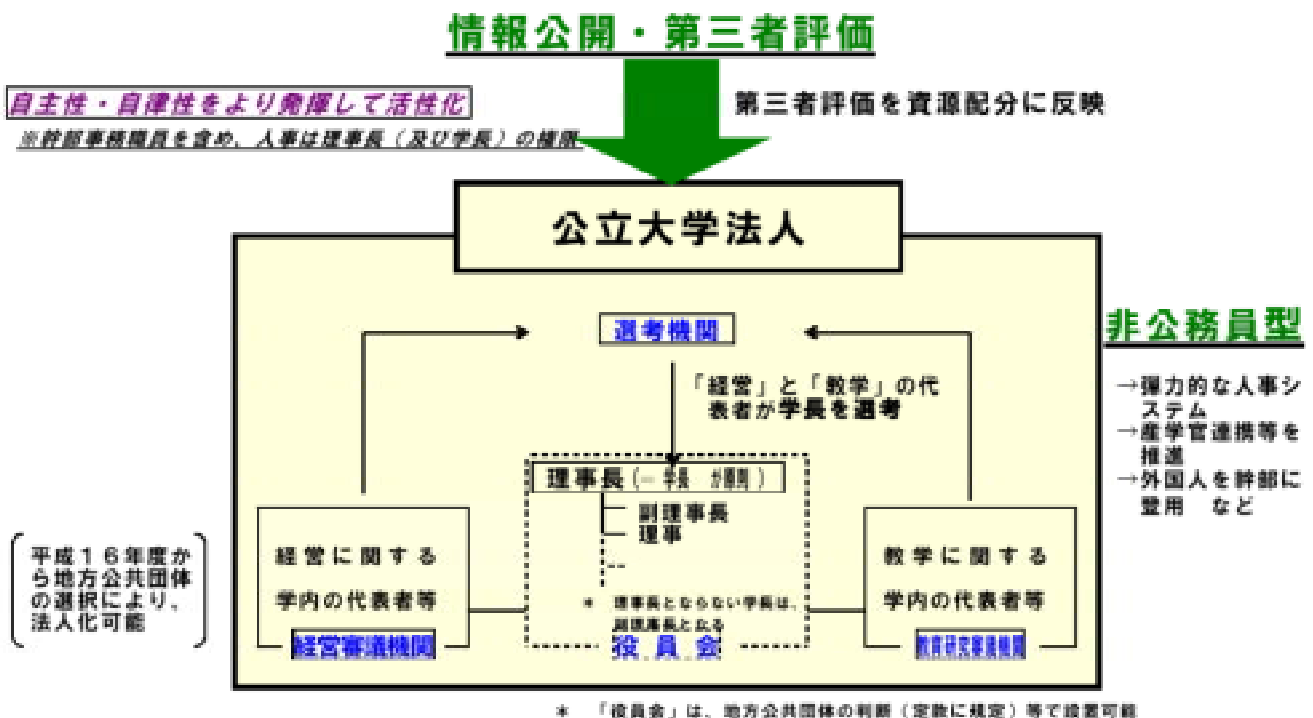
国立大学においては、平成11年4月閣議決定において「国立大学の独立行政法人化については、大学の自主性を尊重しつつ大学改革の一環として検討し、平成15年までに結論を得る」とされ、平成14年3月の「新しい『国立大学法人』像について」（最終報告）に基づき、平成14年11月閣議決定において「競争的環境の中で世界最高水準の大学を育成するため、「国立大学法人」化などの施策を通して大学の構造改革を進める。」とされた。これに基づく平成15年7月の国立大学法人法案等関係6法案の成立に基づき、平成16年4月すべての国立大学が法人化され、自主運営のもと、個性的な教育研究を展開すると共に、社会貢献を進められている。

公立大学においても、平成12年の行政改革大綱（平成12年12月閣議決定）において、「国における独立行政法人化の実施状況等を踏まえて、独立行政法人制度についての地方への導入を検討する」とされ、これを受けた「公立大学法人制度」を含む地方独立行政法人法が平成15年7月に成立、平成16年4月施行され、公立大学法人化が進んでいる。（平成22年度4月現在で80公立大学（4年制大学）中54大学が法人化）

(2) すでに公立大学法人化した大学・短期大学（参考資料集16）

4年制大学を含めた公立大学法人（予定を含む）は、参考資料集16のとおり

(3) 公立大学法人のイメージ



(4) 公立大学法人化制度のポイント（文部科学省より）

公立大学がより自立的な環境の下で、民間的経営手法の導入などにより、魅力ある大学づくりを推進するとともに、公立大学法人化という組織自体の改革を通し、大学自身が行政への依存から脱却し、自己責任において自立し、ひいては大学の教育、研究及び地域貢献をより活性化するための制度である。

地方公共団体の選択により、公立大学の法人化が可能

（国立大学法人は選択できない）

「国立大学法人」の制度設計にならぬ、地方独立行政法人法案において「公立大学法人」に関する独立した章を設け、大学における教育研究の特性に配慮する特例を規定

（例）大学の教育研究の特性に配慮、学長選考手続き、経営及び教学に関する審議機関の設置

理事長と学長が同一であることを原則としつつ、地方公共団体の選択で学長と別に理事長を任命することが可能（国立大学法人は理事長と学長が同一）

具体的な法人の組織運営等は、地方公共団体の裁量に委ねる弾力的な制度設計（役員会の設置や学外有識者の役員への登用等は地方公共団体の判断）

法人の設立は、議会の議決を経て定款を「総務大臣及び文部科学大臣」（市が設立する場合は都道府県知事）が認可

規制緩和により、自主自立的な環境の下、魅力ある教育研究を積極的に展開

予算は「民間的発想」によるマネジメントとして企業会計方式を導入

人事については、能力、行政に応じた弾力的人事システム（非公務員型）

情報公開、第三者評価（各地方公共団体におかれる評価委員会）による適切な評価委員会による適切な資源配分、社会貢献の増大

地域社会での知的・文化的拠点として、さらなる発展の契機となることを期待

公立の大学・短大と公立大学法人の比較(参考資料集17)

2. 新大学における公立大学法人化の検討要素として

(1) 公立短期大学を取り巻く状況の激変と国立大学の一斉法人化、公立大学の法人化の現状

ア 少子化の進行による大学間競争の激化

イ 全国的な大学改革の推進

(ア) 平成10年10月文部科学省大学審議会の答申

「21世紀の大学像と今後の改革方策について - 競争的環境の中で個性が輝く大学 - 」中
大学改革の4つの基本理念と具体的改革方策

a 課題探求能力の育成 - 教育研究の質の向上 -

b 教育研究システムの柔構造化 - 大学の自律性の確保 -

c 責任ある意思決定と実行 - 組織運営体制の整備 -

d 多元的な評価システムの確立 - 大学の個性化と教育研究の不断の改善 -

(イ) 平成17年1月、「我が国の高等教育の将来像」の答申

a 高等教育の量的変化の動向

・全体規模の面のみからすると、高等教育の量的側面での需要はほぼ充足

b 高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化

- ・役割・機能を踏まえた教育研究の展開、連携促進、個性・特色の明確化
- ・自らの選択により，緩やかに機能別に分化（個性・特色の表れ）
- c 高等教育の質の保証
 - ・認証機関による第三者評価システム及び自己点検・評価の充実
- d 高等教育の在り方
 - ・大学は自主性・自律性とともな公共的役割・社会的責任を担う
 - ・大学が人材育成と学術研究の両面での使命・役割をより積極的・効果的に果たすため，大学の教員組織の在り方について見直しを行う必要
 - ・国公立大学それぞれの特色ある発展と高等教育全体の活性化が重要
- e 高等教育の発展を目指した在り方
 - ・財政的支援は，国内的・国際的な競争的環境の中で，各高等教育機関が持つ多様な機能(個性・特色)に応じた形に移行

(ウ) 平成14年3月『新しい「国立大学法人像」について』をもとに、大学の活性化と魅力ある大学作りを行うために、平成16年4月から全ての国立大学が法人化

(I) 公立大学においても、平成16年から地方独立行政法人法が施行。優れた教育や特色のある研究に積極的に取り組むための手段として公立大学法人化が可能となり、平成22年度4月現在で80公立大学中54大学が法人化されている。公立大学の法人化は着実に進んでおり、また同時に法人化した大学の活性化を促している。

(2) 「大学が生き残るため」の「大学改革の具体的手法」として位置づけ

- ア** 大学の将来像として、大学全入時代という厳しい時代に生き残るため、「教育内容で勝負する大学」、「学生にとって魅力ある大学」として存続するため「競争に打ち勝つための特色ある大学づくり」を必須のものと位置づける。
- イ** その実現のために、教職員の意識改革、時代の変化に迅速かつ効率的に対応できる機動性と柔軟性に富んだ大学の管理運営に向けての組織改革を実現することが必要である。
- ウ** 自己分析として、既に独立行政法人化した国・公立大学や私立大学に比較して大学の管理運営の改善が遅れていること。このままでは改革を進めている大学に比べ生き残ることが困難になると予想されること。
- エ** 以上を踏まえ、以下の実現が必須であり、その実現については法人化がもっとも効果的であると思われること。
 - (ア) 「競争に打ち勝つための特色ある大学づくり」
 - (イ) 「地域に根差した大学の実現」
 - (ウ) 「効率的な運営のできる大学の実現」
 - ・意思決定の迅速化
 - ・人事制度の見直し
 - ・予算配分の見直し
 - ・学長のリーダーシップ性

(3) 他大学・企業との連携や地域貢献としての位置づけ

法人化した大学においては、共同研究、教育の相互補完及び事務機能の強化に向けた連携協定締結などが進んでいるほか、大学コンソーシアムあきたの各種事業、文部科学省の戦略的大学連携推支援事業（プロジェクト4A）を通じた事業の推進など、国・公立大学法人化した大学を中心として大学間連携は着実に進んでいる。

また、大学が県市町村と産業の振興を図る包括協定を盛んに締結しているなど、国・公立大学法人の産官学連携もまた着実に進んでいる。

このことから分かるとおり、制限が緩和され、学長のリーダーシップが良い意味で発揮される環境が整った大学法人は、生き残りをかけて連携と大学改革を進めている状況であるといえる。

また、この大学連携をさらに進め、複数の大学を広義的にまとめた、共同学部・共同大学院構想や一つの大学としての学位授与なども現在法人化された大学において進んでいる。

(4) 行財政改革の一環としての位置づけ

少子高齢化の到来、地方分権・権限移譲の進展、景気低迷の影響による市税収入の減少、地方交付税の削減など地方行政を取り巻く状況が、非常に厳しいものとなっている中で、法人化を契機に時代の変化に対応した不断の組織・機構改革を実施することが必要である。

ア 目標・評価の透明性の確保と健全な大学運営

- ・中期計画目標(設置者が設定)、中期計画(大学が設定)の公開と自己評価が必須となり、企業会計原則が適用され、外部監査法人による外部監査を行うことなどで、計画的な大学運営、サービスの向上、大学の情報公開が進む。これにより、大学に説明責任を持たせ、大学が社会常識から遊離することを回避し、健全な大学運営と社会貢献を進める。

イ 財政面

- ・健全な大学運営のために、設置者側には運営費交付金としての経費負担が必要となるが、複数年の予算運用、産学連携への積極的な参加等、弾力的な大学運営が行えるようになるため、財務面での柔軟な運用が可能となる。
- ・産学官連携による受託研究、冠講座および寄付金など独自収入を財源として、教育研究への積極的な取組が推進される。

ウ 定員管理面

- ・公立大学法人化後、その教職員は秋田市の定員管理の対象外となるため、定員管理的に大幅な減少となる。

(5) (1)～(4)の結果としての「公立大学法人化」の有効性

以上の改革を進めるために、教員の意識改革だけに期待するのではなく、更なる方策として、公立大学法人化は有効であると思われる。

4年制大学化とともに公立大学法人化することで、大学の従来管理運営組織のあり方を見直し、大学の活性化を促し、「競争に打ち勝つことのできる特色ある大学」としての基盤を確立する必要がある。